

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	60	実施計画番号	116	
事務事業名	地元や地場産業とのかかわり強化		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業	
背景や経緯等	十和田市の強みである豊富な農畜産物等を食や観光と連携させることにより、市の基幹産業である農業と観光の振興を図る。			
事務事業の目的	産業の活性化に結び付く観光を目指す。			
実施状況	新青森駅で観光客向けの産品フェアや首都圏(十和田の食卓、北彩館東京店、すみだまつり、ふくろまつり)での産品販売PRイベントを実施する中で、食と観光の魅力発信を行った。また、6次産業化推進のためのセミナーを開催した。			

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	245	245
	人件費(千円)	540	8,820	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		112	1,123	1,702
うち一般財源		112	1,123	1,702
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		十和田産品販売PRイベント実施回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回	4	10	11
	活動指標名②		セミナー及び勉強会等の開催			
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			回		1	21
	成果指標名①		イベント等への出展事業者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
成果指標	(延べ数)		者	目標値	実績値	達成度(%)
				10	4	40%
				10	35	350%
				10	35	350%
成果指標	成果指標名②		セミナー及び勉強会等への参加者数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	(延べ数)		人	目標値	実績値	達成度(%)
					150	150

十和田市事務事業評価シート

整理No	60
計画No	116

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域産業の振興のため行政の役割は大きいと考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 生産者と2次、3次事業者との情報交換や意見交換の場を設けることにより、地域産業の発展が図られる。一方、地場産業とのかかわりを強化させるためには、事業者の自主的、積極的な参画が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 首都圏での催事にあつては、東京十和田会に事業委託等を行い、市職員の数を最小限にするなど経費の圧縮に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 イベント等への出展事業者については、公募による等公平性に配慮している。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由
地域が一体した取組みとして産業間交流の機会を設けることにより、観光をはじめとした地域産業の振興による地域経済の活性化を目指す。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
首都圏における物産展等の積極的な実施及び交流人口の拡大を図るため推進事業に取り組む。